

目次

ママと女性の就業支援センターについて	1
労働者支援事務所について	1

第1章 労働についての基本的なきまり

1 労働契約

労働契約	2
------	---

2 労働条件

労働条件の原則・労働時間	3
賃金	6
休日、休憩、休暇	9
労働条件通知書	14

第2章 男女の均等待遇と女性の活躍促進

1 機会均等

性別を理由とする差別の禁止	19
間接差別の禁止	20
女性労働者に係る措置に関する特例	21
ポジティブ・アクション	22
妊娠、出産、育休等を理由とする不利益 取扱いの禁止等	23
マタニティハラスメント防止のために事 業主が講ずべき措置	25

2 セクシュアルハラスメント

職場におけるセクシュアルハラスメント	25
職場におけるセクシュアルハラスメント への対処	27
セクシュアルハラスメント防止のために 事業主が講ずべき措置	28
紛争の解決	29

第3章 母性と子育てのための就業制限

産前産後休業	30
軽易な業務への転換・時間外労働の制限	30
危険有害業務の就業制限	31
妊娠中及び出産後の健康管理	32
妊産婦等の就業制限の業務の範囲	34
母性健康管理指導事項連絡カード	36

第4章 仕事と家庭の両立

1 育児休業制度

育児休業	38
子の年齢が1歳を超えても育児休業を 取得できる場合	38
育児休業の取得対象者	39
育児休業の申出	42
育児休業期間の変更	43
育児休業制度を利用しないとき	44
子の看護のための休暇	47
育児休業中の処遇	47
育児休業を取得した人への公的な経済的 支援	48

2 介護休業制度

介護休業	48
介護休業の取得対象者	48
期間を定めて雇用される労働者で取得対象 となる場合	49
介護休業の対象となる家族の範囲	49
介護休業の回数と期間	49
介護休業の申出の方法	50
介護休業の撤回等	50
介護休業制度を利用しないとき	51
介護休暇	52
介護休業中の処遇	53
介護休業を取得した人への公的な経済的 支援	53

3 子育て中の女性の就職支援

就職支援事業	53
--------	----

第5章 定年・退職・解雇

解雇の制限	55
解雇のルール	56
解雇理由証明書	58

第6章 パートタイム・有期雇用労働者 として働くとき

パートタイム・有期雇用労働者	59
パートタイム・有期雇用労働者への待遇 の説明義務	59

パートタイム・有期雇用労働者の待遇の 決定方法	60
パートタイム・有期雇用労働者から正社 員への転換推進	61
パートタイム・有期雇用労働者からの苦 情の解決の仕組み	61
無期転換ルール	62

第7章 派遣労働者として働くとき

派遣労働者	63
派遣と請負の違い	63
労働者派遣の対象業務	64
派遣期間	64
派遣元と派遣先の責任	65
派遣労働者の時間外労働、年次有給休暇	65
派遣労働者からの苦情の解決の仕組み	66
紹介予定派遣	66

第8章 働く女性のための制度

1 労働保険と社会保険	67
2 税金	69
3 各種サービスと給付金制度	
育児休業給付金	72
介護休業給付金	75
健康保険・厚生年金保険	75
税金	76
出産・育児／介護支援資金	
融資制度	76
扶養	76
ファミリー・サポート・センター	78
女性センター等	78
働く婦人の家	78
母子父子寡婦福祉資金貸付金	79
融資制度	81
助成金等	83

第9章 働く女性のための公的支援・

相談機関	90
------	----

◆「働く女性のハンドブック」では、各法律に
ついて次のように表記しています（一部除く）。

- 労働基準法・・・・・・・・・・労基法
- 労働契約法・・・・・・・・・・労契法
- 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改
善等に関する法律・・・・・・・・パートタイム法
- 雇用の分野における男女の均等な機会及び
待遇の確保等に関する法律・・・男女雇用均等法
- 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う
労働者の福祉に関する法律・・・育児・介護休業法
- 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣
労働者の保護等に関する法律・・・労働者派遣法